

法務委員会

委員一覧 (21名)

委員長	竹谷	とし子 (公明)	小野田	紀美 (自民)	真山	勇一 (※)
理事	高橋	克法 (自民)	中川	雅治 (自民)	安江	伸夫 (公明)
理事	元榮	太一郎 (自民)	福岡	資麿 (自民)	山添	拓 (共産)
理事	有田	芳生 (※)	山崎	正昭 (自民)	高良	鉄美 (沖縄)
理事	矢倉	克夫 (公明)	山下	雄平 (自民)	嘉田	由紀子 (碧水)
理事	柴田	巧 (維新)	渡辺	猛之 (自民)	小川	敏夫 (無)
	磯崎	仁彦 (自民)	櫻井	充 (※)	山東	昭子 (無)

(元. 10. 24 現在)

※ 立憲・国民、新緑風会・社民

(1) 審議概観

第200回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出5件であり、このうち4件を可決し、1件を継続審査とした。

また、本委員会付託の請願8種類46件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案及び検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案は、一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額の改定を行おうとするものである。委員会においては、両法律案を一括して議題とし、裁判官・検察官について人事院勧告に従って報酬・俸給を引き上げることの相当性、裁判官・検察官の人的体制と勤務実態、裁判所及び検察庁の支部等の設置状況と国民にとっての司法アクセスの実情等について質疑が行われた。質疑を終局し、順次採決の結果、両法律案はいずれも多数をもって可決された。

会社法の一部を改正する法律案は、会社をめぐる社会経済情勢の変化に鑑み、

株主総会の運営及び取締役の職務の執行の一層の適正化等を図るため、株主総会資料の電子提供制度の創設、株主提案権の濫用的な行使を制限するための規定の整備、取締役に対する報酬の付与や費用の補償等に関する規定の整備、監査役会設置会社における社外取締役の設置の義務付け等の措置を講じようとするものである。また、会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案は、会社法の一部を改正する法律の施行に伴い、商業登記法その他の関係法律の規定の整備等を行おうとするものである。なお、衆議院において、両法律案につき、株主提案権等の濫用的な行使を制限するための措置に関する改正規定中不当な目的等による議案の提案を制限する規定の新設に係る部分を削ることを内容とする修正が、それぞれ行われた。委員会においては、両法律案を一括して議題とし、参考人から意見を聴取するとともに、株式会社の社会における役割、株主提案権を制限することの妥当性、社外取締役に求められる資質と設置の義務化の意義、会社補償の必要性等について

質疑が行われた。質疑を終局し、討論の後、順次採決の結果、両法律案はいずれも多数をもって可決された。

〔国政調査〕

11月12日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、被告人等の身柄の管理の在り方についての法務大臣の見解、財政力の低い被災自治体に対し東日本大震災時と同様の支援を行う必要性、刑法における性犯罪規定の見直しに向けた検討状況、被災者支援制度に精通した法曹人材の育成に対する法務大臣の所見、クレプトマニア（窃盗症）についての調査研究の必要性等に関する法務大臣の見解、死刑制度の在り方に対する法務大臣の見解、養育費の支払をめぐる現状についての法務大臣及び厚生労働省の見解等が取り上げられた。

11月14日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、ヘイトスピーチ解消法第2条「本邦外出身者に対する不当な差別的言動」の定義の確認、入管収容施設における長期収容者の死亡事案への対応に

関する法務大臣の見解、法制度整備支援に係る人材の育成と確保のための取組及び法務省の体制強化の必要性、ハンセン病患者等に対する偏見・差別の解消に向けた法務省及び文部科学省の取組、旧姓の通称使用が拡大する状況における民法上の氏の意義、児童虐待を減らすために共同親権制度を導入する必要性についての法務大臣の見解等が取り上げられた。

11月26日、法務及び司法行政等に関する質疑を行い、更生保護制度に関する広報活動におけるSNSやクラウドファンディングの活用、選挙演説中の聴衆への北海道警察の対応、カジノ収益が自治体等に納付されない場合におけるカジノの「公益性」、法テラスにおけるアウトリーチ型支援の運用と課題及びその取組状況、公証人に対する懲戒処分の公表規定を設ける必要性、平成28年改正刑訴法附則で求めた再審請求審における証拠開示についての検討の状況、女子差別撤廃条約選択議定書の批准に向けた今後の取組等が取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和元年10月24日(木) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 法務及び司法行政等に関する調査を行うことを決定した。

○令和元年11月7日(木) (第2回)

- 理事の補欠選任を行った。

○令和元年11月12日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 台風被害に対する法的支援等に関する件、選挙演説中の聴衆への北海道警察の対応に関する件、児童虐待の防止に関する件、再犯防止対策に関する件、法曹人材の育成に関する件、刑法における性犯罪規定の見直しに関する

件、司法外交に関する件、死刑制度に関する件、養育費の支払に関する件等について森法務大臣、義家法務副大臣、宮崎法務大臣政務官、佐々木文部科学大臣政務官、尾身外務大臣政務官、自見厚生労働大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

元榮太一郎君（自民）、有田芳生君（※）、櫻井充君（※）、安江伸夫君（公明）、矢倉克夫君（公明）、柴田巧君（維新）、山添拓君（共産）、高良鉄美君（沖縄）、嘉田由紀子君（碧水）

○令和元年11月14日(木) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- ヘイトスピーチ解消法に関する件、出入国管理体制に関する件、再犯防止対策に関する件、法制度整備支援に関する件、ハンセン病患者等に対する偏見・差別の解消に関する件、選択的夫婦別氏制度に関する件、共同親権制度に関する件等について森法務大臣、佐々木文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

小野田紀美君(自民)、真山勇一君(※)、矢倉克夫君(公明)、柴田巧君(維新)、山添拓君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、嘉田由紀子君(碧水)

○令和元年11月19日(火) (第5回)

- 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)
 - 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)
- 以上両案について森法務大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和元年11月21日(木) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第3号)(衆議院送付)
 - 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第4号)(衆議院送付)
- 以上両案について森法務大臣、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った後、いずれも可決した。

[質疑者]

山下雄平君(自民)、真山勇一君(※)、安江伸夫君(公明)、柴田巧君(維新)、山添拓君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、嘉田由紀子君(碧水)

(閣法第3号)

賛成会派 自民、※、公明、共産、沖縄、碧水

反対会派 維新

欠席会派 無(小川敏夫君、山東昭子君)

(閣法第4号)

賛成会派 自民、※、公明、共産、沖縄、碧水

反対会派 維新

欠席会派 無(小川敏夫君、山東昭子君)

○令和元年11月26日(火) (第7回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 更生保護制度に関する件、選挙演説中の聴衆への北海道警察の対応に関する件、カジノの公益性に関する件、日本司法支援センターに関する件、公証人の任命・監督に関する件、再審請求審における証拠開示に関する件、女子差別撤廃条約選択議定書の批准に関する件、共同親権制度に関する件等について森法務大臣、宮崎法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

元榮太一郎君(自民)、有田芳生君(※)、真山勇一君(※)、安江伸夫君(公明)、柴田巧君(維新)、山添拓君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、嘉田由紀子君(碧水)

○令和元年11月28日(木) (第8回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 会社法の一部を改正する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)

会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第11号)(衆議院送付)

以上両案について森法務大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員日吉雄太君から説明を聴いた後、同串田誠一君、同山尾志桜里君、森法務大臣、宮崎法務大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行った。

[質疑者]

渡辺猛之君(自民)、安江伸夫君(公明)、柴田巧君(維新)、山添拓君(共産)、櫻井充君(※)、真山勇一君(※)、高良鉄美君(沖縄)、嘉田由紀子君(碧水)

- 参考人の出席を求めることを決定した。

- 会社法の一部を改正する法律案(閣法第10号)(衆議院送付)

会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関

**係法律の整備等に関する法律案(閣法第11号)
(衆議院送付)**

以上両案について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

[参考人]

東京大学大学院法学政治学研究科教授 藤田友敬君

日本大学法学部教授 大久保拓也君

脱原発・東電株主運動世話人 木村結君

[質疑者]

山下雄平君(自民)、有田芳生君(※)、矢倉克夫君(公明)、柴田巧君(維新)、山添拓君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、嘉田由紀子君(碧水)

○令和元年12月3日(火)(第9回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

**○会社法の一部を改正する法律案(閣法第10号)
(衆議院送付)**

**会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案(閣法第11号)
(衆議院送付)**

以上両案について森法務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

[質疑者]

元榮太一郎君(自民)、櫻井充君(※)、真山勇一君(※)、矢倉克夫君(公明)、柴田巧君(維新)、山添拓君(共産)、高良鉄美君(沖縄)、嘉田由紀子君(碧水)

(閣法第10号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、碧水

反対会派 共産、沖縄

欠席会派 無(小川敏夫君、山東昭子君)

(閣法第11号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、碧水

反対会派 共産、沖縄

欠席会派 無(小川敏夫君、山東昭子君)

○令和元年12月9日(月)(第10回)

○請願第20号外45件を審査した。

○外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第12号)(衆議院送付)の継続審査要求書を提

出することを決定した。

○法務及び司法行政等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。